三陸北部沿岸自治体の地方創生総合戦略の比較

八戸工業高等専門学校
産業システム工学科
環境都市･建築デザインコース
武井　柊詩朗

ＡＢＳＴＲＵＣＴ

近年大きな課題となっている人口減少・少子高齢化などの諸問題を解決するため、政府は平成26年に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、地方創生総合戦略）を閣議決定した。この戦略は全国の自治体が策定を求められ、地域特性を生かした計画とするよう求められていたが、他の自治体と類似し地域特性を生かせていないといった批判があった。

本研究では実際に各村の戦略が地域特性を生かしたものになっているか探るため、東日本大震災の被害や規模などの面で条件が類似している野田村・普代村・田野畑村の地方創生総合戦略の条文やKPIについて六つの観点で比較し、類似点・相違点を明らかにした。また策定プロセスを探るため、各自治体の担当者にヒアリング調査を行い、策定プロセスの違いや各自治体の策定意図を探った。

その結果、三村の地方創生総合戦略は多くの面で異なっており、地域特性や各自治体の政策の方針が十分に反映された戦略であるということが分かった。

【背景】

地方における深刻な人口減少・過疎化・少子高齢化

▼

日本政府、地方創生総合戦略を閣議決定

〈地方創生総合戦略の特徴〉

① 日本国内のすべての市区町村が策定するよう求められた
② 外部に頼らない、地域特性を生かした自立できる計画
③ 重要業績評価指数（Key Performance Indicator; KPI）導入

▼

類似点が多く地域特性を生かせていないという<u>批判</u>

▼

〈目的〉

各自治体の地方創生総合戦略は似ているのか？
本当に地域特性を生かせていない戦略なのか？ ▷ 検証

【研究対象】

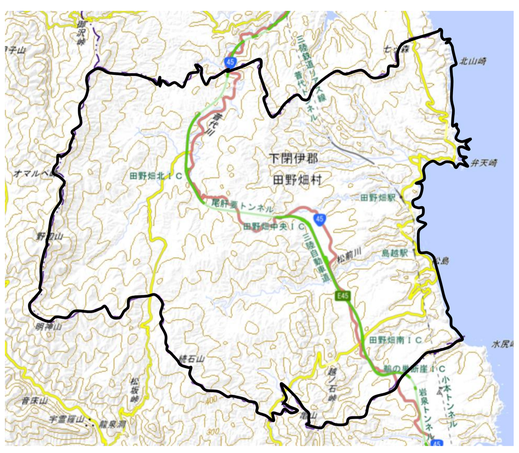
様々な点で類似している、岩手県沿岸北部の三村を比較

九戸郡野田村

人口　　：3936人（R02）
面積　　：80.80km^2
人口密度：48.7人/km^2
総生産額：173億円（R02）
震災被害：死者37人
　　行方不明者0人

下閉伊郡普代村

人口　　：2487人（R02）
面積　　：69.66km^2
人口密度：35.7人/km^2
総生産額：184億円（R02）
震災被害：死者0人
　　行方不明者1人



下閉伊郡田野畑村

人口　　：3059人（R02）
面積　　：156.19km^2
人口密度：19.6人/km^2
総生産額：248億円（R02）
震災被害：死者24人
　　行方不明者15人

◀ 同縮尺の青森県八戸市

【比較】

水産業、農林業、商工業、観光、住宅・インフラ、結婚・子育て・教育支援の六つの観点から比較

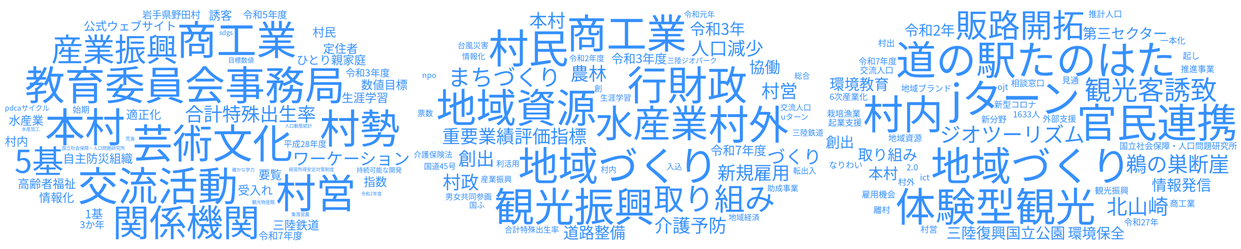
条文の比較

総合戦略２期	水産業	農林業	商工業	観光	住宅・インフラ	結婚・子育て・教育支援
野田村	・新規就漁者向けの環境、受入体制整備 ・鮭回帰率向上 ・災害に強い施設整備 ・荒海シリーズの水産加工品開発、PR ・自然環境、需要に対応した取組支援	・後継者、集団営農の推進 ・経営所得安定対策制度周知 ・交流物産等複合施設の整備 ・生産と消費、都市と農村の交流創出	・企業立地に係る情報収集 ・事業者の継続的経営、業務拡大支援 ・村産品の販路拡大、新商品開発支援	・トレイルや塩の道を活用した野田村ス タイルの観光振興 ・イベント間の連携、歴史文化資源発掘 ・イベントの活性化および付加価値化 ・広域観光客の誘客 ・村内施設の遠隔オフィス化 ・震災学習による学校企業との関係強化	・村営住宅改修 ・空き家、移住定住支援情報の周知 ・村有地を利用した宅地分譲 ・移住者の住宅取得や回収への支援	・妊産婦の交通費助成 ・出産子育て給付金の充実 ・結婚に伴う新生活への支援 ・放課後児童クラブの実施 ・高校卒業までの所得制限撤廃 ・小中連携推進（統合校務システム） ・野外学習、職場体験による郷土、体験 学習の充実
普代村	・漁業設備の一体的整備、長寿命化 ・種苗生産設備の有効活用 ・藻場造成（磯焼対策） ・つくり育てる漁業の推進 ・高付加価値化 ・地場産業の理解を深めるキャリア教育	・高付加価値化 ・６次産業化 ・就農希望者への呼びかけ、体験受入 ・技術導入、低コスト安定供給体制整備 ・しいたけの生産および販売網の拡大	・生産性向上、販路開拓支援 ・商工業振興補助金による支援 ・道の駅や商店街への集客 ・中心部と観光地の周遊効果を高める ・ブランド開発、起業家育成支援 ・雇用環境の改善	・自然、漁村を生かした野外イベント ・観光コンテンツ開発（黒埼灯台等） ・観光物産、鵜鳥神楽等による誘客 ・広域観光推進 ・村民が日常的に観光案内、広報ができ る機会の創出 ・バリアフリー化 ・普代浜園地観光地化	・ふるさと定住促進助成事業による支援 ・建築物耐震改修の推進 ・リフォーム、ブロック塀撤去助成 ・支援制度の積極的な情報提供 ・交流促進（矢巾、横浜、追手門学院） ・地域おこし協力隊の積極的受け入れ ・広報の拡充	・児童手当、こども妊婦医療費助成 ・幼少中連携教育（小中一貫校整備） ・経営への地域住民参画 ・オンライン等による相談体制の充実 ・見守りネットワーク構築 ・不妊夫婦への支援相談体制の充実 ・地域の講師による郷土愛涵養
田野畑村	・鮭孵化放流、高級魚種種苗放流推進 ・栽培漁業の推進（ウニの畜養等） ・水産加工品開発支援（ワカメ等） ・協業化の支援 ・担い手の確保と育成支援 ・漁獲共済掛金の推進	・優良繁殖牛導入推進 ・公共牧場の機能強化、草地森林整備 ・合鴨生産の振興 ・経営強化、新規参入支援 ・飼料の自給によるコスト削減 ・菌床シイタケ生産振興 ・有害鳥獣虫対策 ・道の駅への農産物安定供給、栽培指導	・道の駅を軸とした起業支援 ・商工会の基盤強化 ・日常の買い物行動の実態把握 ・インターネットを活用したPR、販促 ・建設業の安定化 ・公共事業の確保及び発注時期平準化	・新たな体験メニューや産品の開発 ・SNS等を用いたPRによる交流人口拡大 ・教育旅行への誘致や学校への宿泊補助 ・トレイル、ジオパークの活用 ・道の駅を起点とした観光企画実施広報	・i-サポの利用促進 ・若者交流イベントの企画 ・高校生までの医療費、保育料無償化 ・第三セクターを経営強化し雇用確保 ・生活インフラの整備改善 ・一次医療の確保と連携	・親子家庭教育学級の開催 ・子育て世代包括支援センターと連携 ・児童館行事PR、地域住民の参加 ・幼少中連携教育の推進 ・学校運営協議会（コミュニティースクール）の設置 ・体験活動を通した田野畑学の発展 ・読書活動の習慣化

KPIの比較

総合戦略２期	水産業	農林業	商工業	観光	住宅・インフラ	結婚・子育て・教育支援
野田村	新規就漁者数(累計) 1人(現行)→1人(R7目標)	新規就農者数(累計) 3人(現行)→4人(R7目標)	起業または企業進出数(累計) 0社(現行)→1社(R7目標) 施設未導者数(交流者数)(単年) ばあと:69600人(現行) →交流物産等複合施設:80000人(R7目標)	みちのく潮風トレイル年間利用者(単年) 1448人(現行)→2000人(R7目標) X/Twitterフォロワー数(累計) 2012人(現行)→3500人(R7目標) 震災学習受入人数(単年) 500人(現行)→700人(R7目標) 心はいつものだ村民(累計) 1238人(現行)→1400人(R7目標)	村営住宅改修事業実施戸数(累計) 未実施(現行)→33戸(R7目標)	出産・子育て応援給付金(単年) 20件(現行)→30件(R7目標) 子供の居場所づくり整備事業実施団体数(累計) 1団体(現行)→2団体(R7目標) 家庭学習への端末持ち帰り 小学校のみ(現行)→小中学校(R7目標) 職場体験訪問事業所数(単年) 18事業所(現行)→25事業所(R7目標)
普代村	漁業販売取扱高及び取扱数量(単年) 7億8827万円、6512t(R1) →7億8827万円以上、6512t以上(R7目標) 漁業就業者支援による新規就漁者数(累計) 0人(現行)→5人(R7目標)	農業粗生産額(単年) 2億453万円(現行,R1)→2億453万円以上(R7目標) 耕作放棄地面積(累計) 11ha(R1)→11ha以下(R7目標) 乾しいたけ販売数(単年) 4140t(R1)→4140t以上(R7目標)	商工会会員数(単年) 101人(R1)→101人以上(R7目標) 製造品出荷額(単年) 52億4900万円(H29)→52億4900万円以上(R7目標) 村支援制度による新規企業数 0人(現行)→5人(R7目標)	観光入込客数(単年) 69998人(R1)→76998人(R7目標) 三陸鉄道村内駅乗降客数(単年) 61886人(R1)→68075人(R7目標)	村営住宅新規整備戸数及び入居率(累計) 0戸(現行)→5戸100%(R7目標) 老朽水道管残存率(累計) 5.73%(R1)→5%(R7目標) 水洗化率(累計) 43.1%(R1)→49.2%(R7目標) 地域おこし協力隊による定住者数(累計) 3人(R1)→10人(R7目標)	はまゆり子ども園利用満足度(単年) 83%(R2)→93%(R7目標) はまゆり子ども園地域イベント参加回数(単年) 5回(R1)→6回(R7目標) 業務教育セミナー実施回数(単年) 1回(R1)→2回(R7目標) 学校教育に満足している村民の割合(単年) 75.6%(R2)→86.0%(R7目標) 不登校児童生徒出現率(単年) 3.92%(R1)→2%(R7目標) 小学一貫校整備(単年) 0区(現行)→1区(R7目標) ICT活用数(単年) 小1-小3:月1回(R1)→週1回(R7目標) 小4-中3:月1回(R1)→毎日(R7目標)
田野畑村			起業・創業者数(単年) 1人(R4目標)3人(R4実績)→1人(R7目標) 新商品開発数(単年) 5件(R4目標)16件(R4実績)→5件(R7目標)	道の駅たのはたの利用者数(単年) 30万人(R4目標)27万3284人(R4実績) →30万人(R7目標) 道の駅たのはた売上(単年) 1億3000万円(R4目標)1億3500万円(R4実績) →1億3900万円(R7目標)	U,Uターン者用住宅確保戸数(単年) 1戸(R4目標)0戸(R4実績)→1戸(R7目標) U,Uターン社数(単年) 40人(R4目標)26人(R4実績)→40人(R7目標)	児童館・保育所入所希望者充足率(単年) 100%(R4目標実績)→100%(R7目標) 奨学金利用回数(単年) 3人(R4目標実績)→3人(R7目標) 出生者数(単年) 10人(R4目標)7人(R4実績)→10人(R7目標)

テキストマイニング



野田村　　普代村　　田野畑村

ヒアリング調査

	まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する中で参考にしたものはなにか。	一期と二期の大きな違いは何か。	村民の声をどのように反映させたか。	総合計画・復興計画とはどのような関係にあるのか。	KPI設定はどのようなものか。	その他
野田村	・国の大枠は守っている ・どこかの計画を参考にしたわけではない ・村の計画の影響は多少ある	・企業版ふるさと納税の活用 ・デジタル田園都市国家構想交付金の活用	・二十一世紀村づくり委員会 ・策定委員会 ・住民ワークショップ ・パブリックコメント ・標本調査	・総合計画はすべてを網羅している 地方創生総合戦略は人口減少に特化したもの	・各課と連携し現実的な値を設定	・交流人口を増やし新たなものを作り出すことに重点を置く ・その一環で芸術文化や広報の推進 ・第一次産業への言及が多いのはそれが地域産業だから
普代村	・西日本の自治体が策定したものを参考に村の事情に合う計画を策定	・一期計画との連続性はあまりない。	・村内の全世帯及び過去五年の全転出者を対象にアンケート調査	・一期計画では独立して策定 ・二期計画では総合計画に内包される形で策定	・一期計画ではあまり策定しなかった ・二期計画では総合計画と連携 ・かなり多くの項目でKPIを設定	・震災による人、家屋の被害は少なかった ・震災により水産業に大打撃 ・完全復興まで6年 ・水産業も転換を迫られている ・行政だよりなところがあるため村民主体に ・追手門学院大との交流あり
田野畑村	・どこかの真似をする余裕はなかった ・社人研の推計値や国の指標をもとに策定	・三陸沿岸道路の開通により雇用圏が拡大 ・雇用を宮古や久慈に確保し田野畑に住んでもらうという方針に	・総合計画の審議会を六回開催し ・産業団体に諮問 ・パブリックコメント ・議会に諮問	・一期計画は独立して策定 ・二期計画は総合計画と一体化して策定 ・総合計画の下位計画という形に	・見通しを持てる値を設定した ・第一次産業の目標値は産業団体に一任している。	・水産業設備の整備を推進 ・しかし就業者の中でも様々な意見 ・慎重な検討が必要

〈結果〉

各村の地方創生総合戦略は、類似した点もあるが、重点施策や策定プロセス、意図は多くの点で異なっていた。

野田村はオリジナルブランドのPRや芸術文化による交流を推進していた。普代村はKPIを細かく定めているほか、村民による積極的な参画を促していた。田野畑村は三陸道や道の駅を有効活用する計画が多かった。

昨今の情勢は厳しいが、各村の特徴を生かした地方創生総合戦略を活用して、持続可能な村となることを期待する。